

〔基本業務戦略〕

課題	取り組み例	指標	(参考)実績値			計画値
			1999	2000	2001	2002
<事業に関する課題> (課題1) 民間金融機関の補完・奨励の徹底及び民間資金との役割分担の明確化	民間金融機関との協調融資及び保証機能の活用を通じた民間資金の積極的動員	協調融資案件における民間金融機関等の融資承諾額()(注2)	16,321億円	11,241億円	15,669億円	-
		上記協調融資案件における民間金融機関等の総借入額に占める平均融資比率(各案件の融資比率を単純平均)()(注3)	40%	46%	50%	-
		民間金融機関等に対する保証承諾額()	1,577億円	1,183億円	873億円	-
		上記の民間金融機関等に対する保証承諾額の総承諾額に占める比率()	9.6%	9.8%	6.5%	-
	開発事業における民間資金との役割分担の推進	民間資金との役割分担に関する開発途上国政府・他の公的資金提供者との協議件数	5	4	5	7
(課題2) 効果的な政策実現を図るための多様な金融手段の有機的な活用	相互に関連する日本企業と開発途上国政府・企業による各種事業(例:民活発電事業と開発途上国政府による送配電事業)に対する総合的支援の強化	関連する複数の事業に対し、包括的支援を行った件数	4	7	1	5
	我が国民間部門の有する知見やノウハウを活用した開発途上国における開発事業の推進	日本企業の参画する開発途上国の民活・民営化案件に対する支援案件数	4	6	1	9

(注1) 平成14年4月1日、本制度公表時より、2001年度暫定値を実績値に置き換え、新たに2002年度計画値を加えています(分野別業務戦略も同様)。また一部指標について必要に応じ、定義の見直しや明確化(各指標の説明及び注意書き御参照)、統計の精査を踏まえた1999年度及び2000年度実績値の修正を行っています。

(注2) 「総借入金 - 本行融資分 = 民間金融機関等融資分」と定義しています。

(注3) 平成14年4月1日、本制度公表時の指標「本行の平均融資比率」より「民間金融機関等の平均融資比率」に置き換え、より目標の主旨に沿った指標としています。

(注4) 指標のうち、末尾に()を付したものはモニタリング指標です。

課 題	取り組み例	指 標	(参考)実績値			計画値
			1999	2000	2001	2002
(課題3) 国際機関・他国公的機関との積極的連携	開発途上国向け支援に関する効果向上のための国際機関・他国公的機関との連携の推進	開発支援に係る国際的な枠組み (PRSP・CDF)、又は、その他、国際機関・他国援助機関との間で開発政策に関する調整を行った件数	14	22	23	26
	他の公的資金との協調によるリスク負担の軽減	国際機関・他国公的機関との協調融資案件数()	14	14	5	-
(課題4) 環境問題に対する配慮の徹底及び環境改善案件への積極的取り組み	環境問題に懸念がある案件における、NGOや地域住民等から意見を聴取していることの確認の徹底	環境問題について懸念のある案件のうち、プロジェクト実施主体者が地域住民等のステークホルダーと協議を行っていることを確認した案件の割合	55%	63%	63%	100%
	開発途上国の環境改善に貢献する案件への支援の積極化	環境改善効果が期待される出融資保証対象案件の割合(注1)	12%	16%	8%	12%
(課題5) 中堅・中小企業向け支援内容の充実	各地商工会議所・地方自治体との連携による中堅・中小企業向け情報提供・コンサルティングサービスの充実	本行が実施した投融資相談会・講演等への参加中堅・中小企業数	64	51	58	60
	中堅・中小企業との関係が強い地方銀行を含む民間金融機関との協力関係強化	地方銀行を含む民間金融機関より紹介を受けた中堅・中小企業向け案件()	3	3	4	-

(注1) 平成14年4月1日、本制度公表時の出融資保証対象案件数を全出融資保証承諾件数に対する割合表示とし、本行全体の業務量に影響を受けにくい指標としました

(注2) 指標のうち、末尾に()を付したものはモニタリング指標です。

課題	取り組み例	指標	(参考)実績値			計画値
			1999	2000	2001	2002
<財務に関する課題> (課題1) 適正な損益水準の確保	調達コスト・回収リスクを加味した上での適正な損益水準の確保	民間準拠損益計算書上の損益(=行政コスト計算書の業務費用(注)) ()		732億円	1,212億円	-
		(注)業務費用では損失をプラス、利益をマイナスとして表示		548億円	1,406億円	-
財務課題2 出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握及び管理	政策金融機関として構造的に抱える長期・固定の貸付による金利リスクの適切な把握及び管理	金利感応度(金利変動による資産・負債の時価評価変動額(ベ-シホイントバリュ-)) () (注2)		14億円	13億円	-
				79億円	81億円	-
	財務の健全性に影響を及ぼし得る信用リスクの適切な把握及び管理	民間準拠会計基準に基づく貸倒引当金 ()		1,980億円	1,923億円	-
				3,327億円	2,967億円	-
		貸付金償却額(部分直接償却額を含む) ()		2,809百万円	5,029百万円	-
				105百万円	105百万円	-
		金融再生法開示債権比率 ()		3.43%	4.48%	-
				3.81%	4.16%	-
	金融再生法開示債権の保全率 ()		80.9%	76.3%	-	
			90.1%	80.3%	-	

(注1) 財務に関する課題の指標については、原則として勘定別に設定。上段は国際金融等勘定、下段は海外経済協力勘定となっています。

(注2) 平成14年4月1日、本制度公表時より、金利感応度の計算方法を、市場金利1%の変化に対応した資産・負債の時価評価変動額から、0.01%当たりの変動額に変更

(注3) 指標のうち、末尾に()を付したものはモニタリング指標です。

課題	取り組み例	指標	(参考)実績値			計画値
			1999	2000	2001	2002
<組織能力に関する課題> (課題1) オペレーションの機動的・効率的な実施	効率的なコスト管理	事務経費率 ()	0.12%	0.13%	0.14%	-
	案件管理の効率的実施	円借款における貸付実行の進捗率(パイプライン執行率) ()	15%	14%	14%	-
(課題2) 我が国国民の意見・要請の適切な反映	我が国国民・非政府団体(NGO)からの意見聴取及びその事業参画の機会拡大	ODAモニター制度やNGO-JBIC協議会等を通じ、本行出融資対象案件に対する意見を聴取した個人・団体数	47	104	203	204
		NGOや地方公共団体の協力を得て実施された出融資承諾案件数	3	3	4	3
(課題3) 利用者の視点に立った業務の改善	出融資利用手続きの軽減等による利便性の向上	アンケート調査に基づく利用者満足度(注:2002年度より調査実施予定)	-	-	-	-
	開発途上国におけるニーズの適切な把握	海外駐在員事務所と開発途上国政府との間での政策協議の開催件数	64	91	148	181
		海外駐在員事務所が各種ニーズを聴取した現地日系企業数	230	432	527	583
(課題4) 情報公開・広報活動の推進	積極的な情報公開の推進	HP(ホームページ)へのアクセス件数	N.A.	289,500	506,676	732,000
	開発途上国における本行業務に関する広報活動の積極化	海外駐在員事務所からの現地マスコミに対する本行出融資対象案件の現場視察機会提供件数	6	8	12	25

(注) 指標のうち、末尾に()を付したものはモニタリング指標です。